



2022年9月期 第2四半期 決算説明会資料

2022年5月25日

三洋貿易株式会社（証券コード：3176）
代表取締役社長 新谷 正伸



1. 2022年9月期 第2四半期 実績
2. 2022年9月期 業績予想
3. 当社の強みと事業成長の方向性



1. 2022年9月期 第2四半期 実績

- ① 旺盛な原材料需要により化成品セグメントは過去最高益
- ② 海外セグメントも引続き伸長
- ③ 半導体不足等による自動車減産の影響が継続

連結実績表

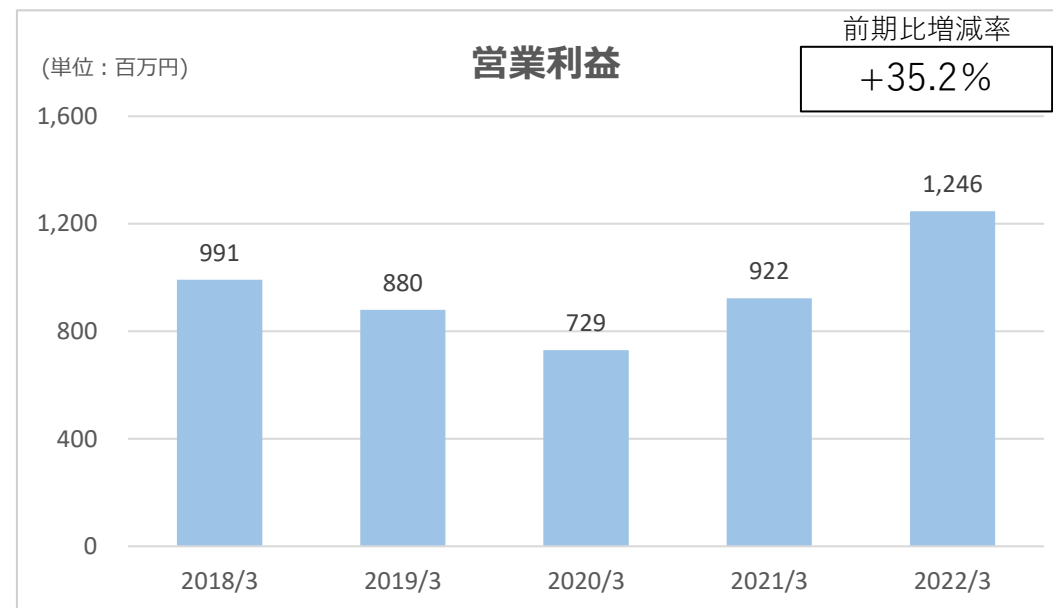
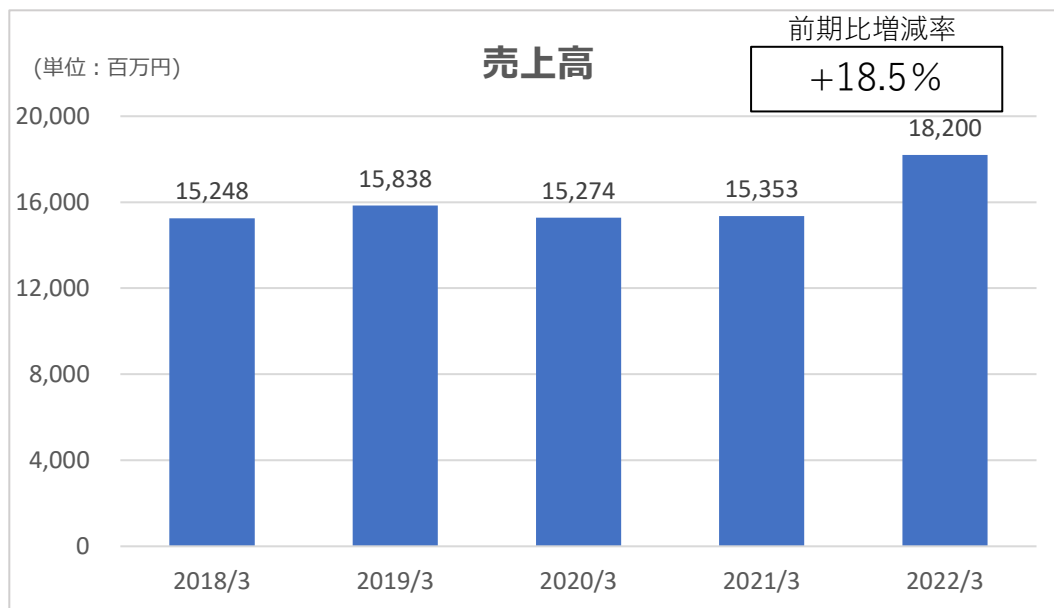
- 上半期は通期計画通りに進捗
- 化成品の伸長、前年同期好調の機械資材の減収に加え、物流費の高騰により全体の利益率は低下
- 業容拡大に伴い、販管費が増加

(単位：百万円)	2021年9月期	2022年9月期				
	2Q	2Q			通期	
	実績(A)	実績(B)	前期比 (B)/(A)	構成比	通期計画(C) (2021/11/5公表)	進捗率 (B)/(C)
売上高	45,525	50,539	+11.0%	100.0%	94,000	53.8%
売上総利益	8,463	8,303	▲1.9%	16.4%		
<売上総利益率>	18.6%	16.4%	-	-		
販売費及び 一般管理費	4,828	5,357	+11.0%	10.6%		
営業利益	3,634	2,945	▲19.0%	5.8%	5,800	50.8%
経常利益	4,018	3,666	▲8.8%	7.3%	6,300	58.2%
<経常利益率>	8.8%	7.3%	-	-	6.7%	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,667	2,706	+1.4%	5.4%	4,200	64.4%
EPS(円)	93.12	94.31	-	-	146.38	-

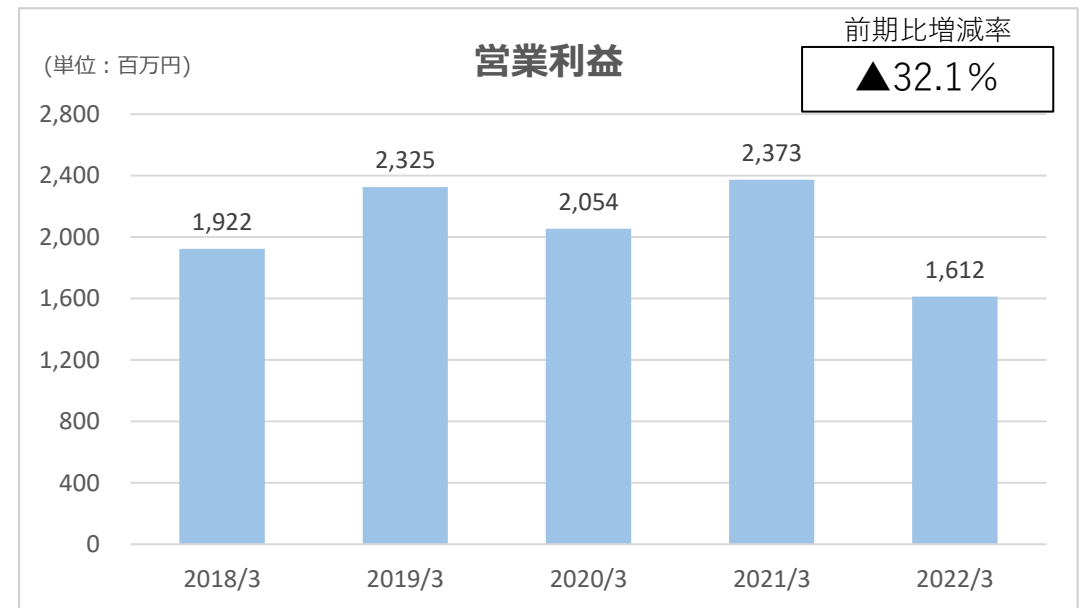
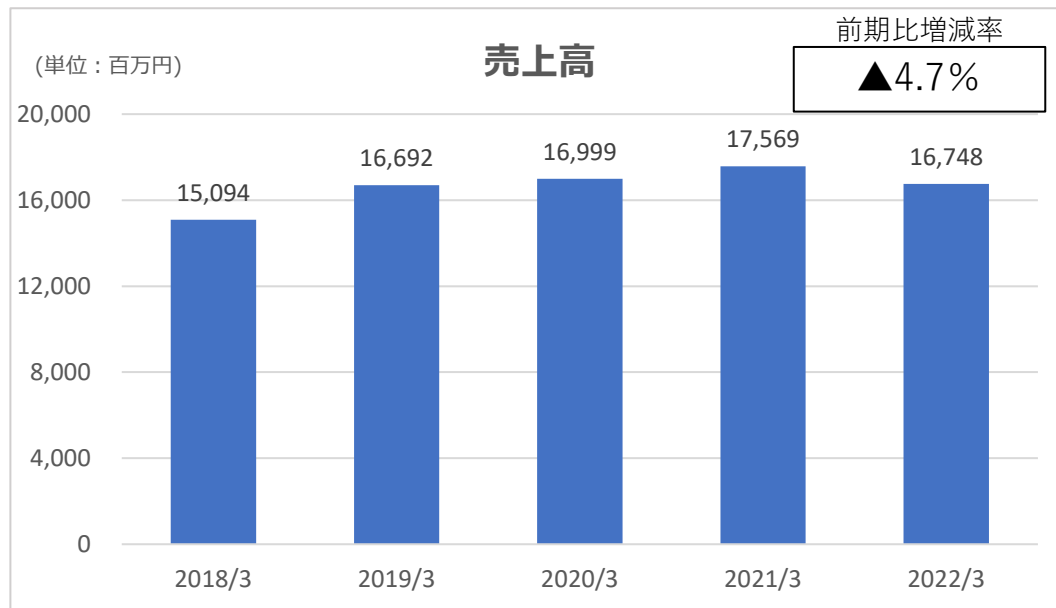
現時点では通期業績予想への大きな影響はございません。

- 当社の取扱商材については、ロシア・ウクライナから直接輸入しているものではありません。
- 当社からの輸出については、一部のお客様への部品納入や継続する物流混乱などで間接的な影響を受けることは想定しておりますが、大きなものになるとは現時点では見ておりません。
- なお、状況に変動が生じた場合は速やかに公表いたします。

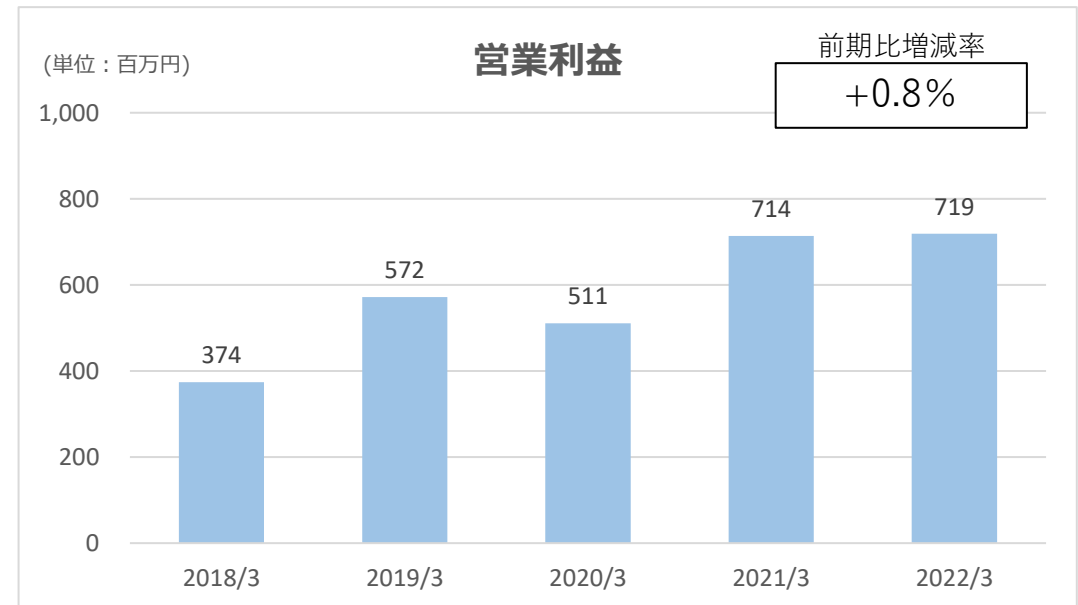
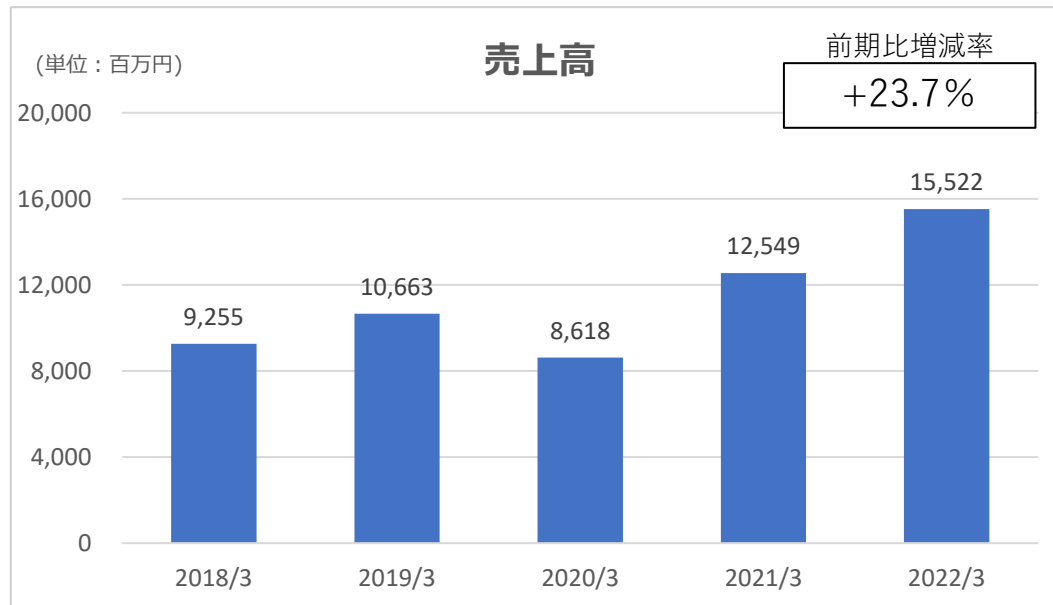
事業部	第2四半期の状況
ゴム	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連をはじめとした幅広い産業での原材料需要が引続き好調 仕入価格高騰に対応しつつ、需給動向に応じた在庫管理・安定供給に注力 戦略商品/次世代商品の育成・拡販を推進
化学品	<ul style="list-style-type: none"> 新規の環境配慮型素材の本格稼働に向けた準備完了 供給不足の環境下、仕入先からの値上げ要請に継続対応
ライフサイエンス (MS)	<ul style="list-style-type: none"> 物流混乱の影響を受けつつも、主力の電子材料、フィルムなどが引続き堅調、タウリンも輸出好調 複数の次世代案件を育成中



事業部	第2四半期の状況
産業資材	<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足等による日系自動車メーカーの減産の影響は継続 自動車挽回生産は6月以降を想定
機械・環境	<ul style="list-style-type: none"> 飼料加工機器：本体受注の積上げ順調 木質バイオマス：関連機器3件計上。受注済の本体2基は翌期繰り延べとなるが、大型案件の引合い増加 コスモス商事：地熱案件の活況は継続、3Qは海洋開発案件（レアアースPJ関連）を計上予定
ライフサイエンス (科学機器)	<ul style="list-style-type: none"> 例年3月は繁忙期となるが、今年はコロナの影響で分散 バイオ関連事業の強化のため、スクラム社を買収

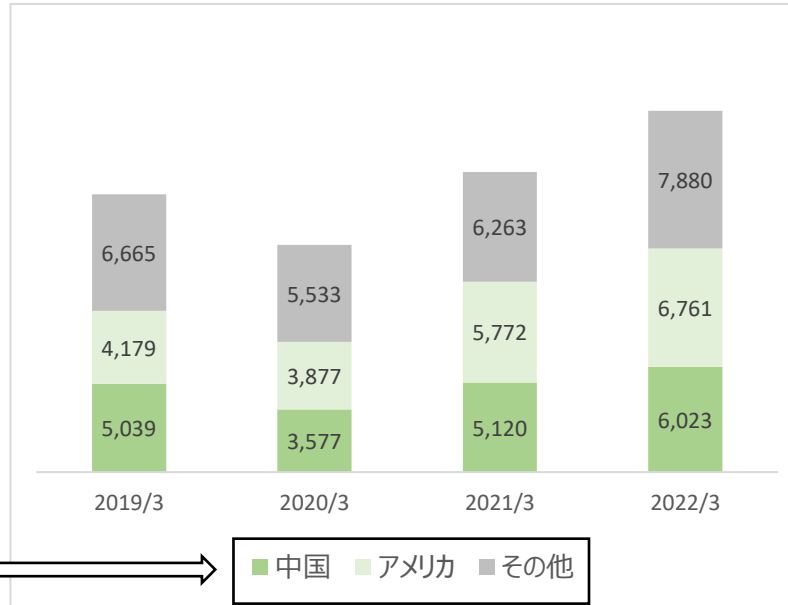
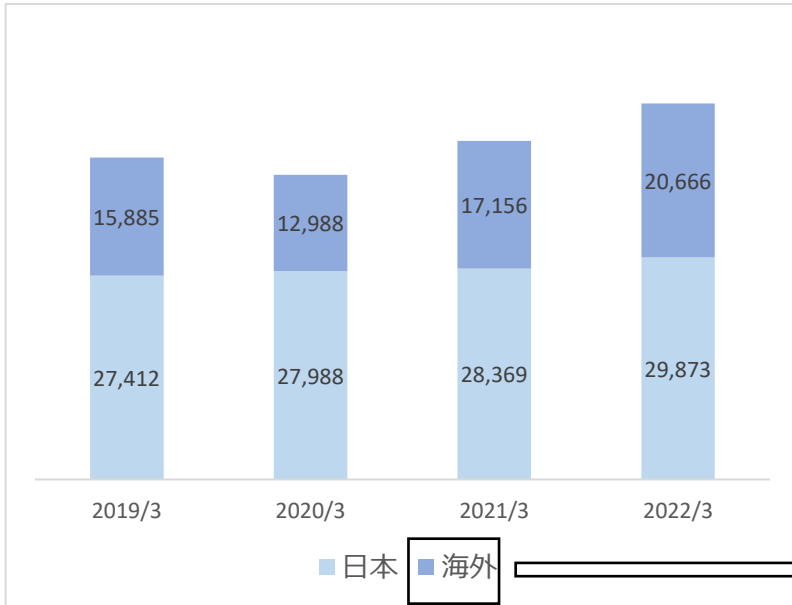


事業部	第2四半期の状況
海外現地法人	<ul style="list-style-type: none"> •アメリカ アラバマでの量産納入開始。中国製自動車部品の追加関税の影響は継続 •中国 海外セグメントを牽引、ゴム関連が好調。自動車部品も半導体不足の影響少なく堅調 •タイ ゴムが牽引、自動車部品も復調の兆しを見せ2Qは好調 •その他地域 インドネシアでのゴム好調が継続



仕向国別売上高

■ 海外の伸長が継続



2022年3月期 地域別売上高			
	金額 (単位：百万円)	前期比 増減率	構成比
日本	29,873	+5.3%	59.1%
中国	6,023	+17.6%	11.9%
アメリカ	6,761	+17.1%	13.4%
その他	7,880	+25.8%	15.6%
合計	50,539	+11.0%	100.0%

変動要因

日本

- 幅広い産業で化成品の原材料需要が旺盛

中国

- ゴム関連が好調
- 自動車部品も半導体不足の影響少なく堅調
- リチウムイオン電池用関連部材も好調

アメリカ

- アラバマでの量産納入開始
- 高機能性樹脂が堅調
- フィルム関連も堅調

その他

- タイでのゴムの需要が牽引
- 自動車部品は減産等の影響で苦戦



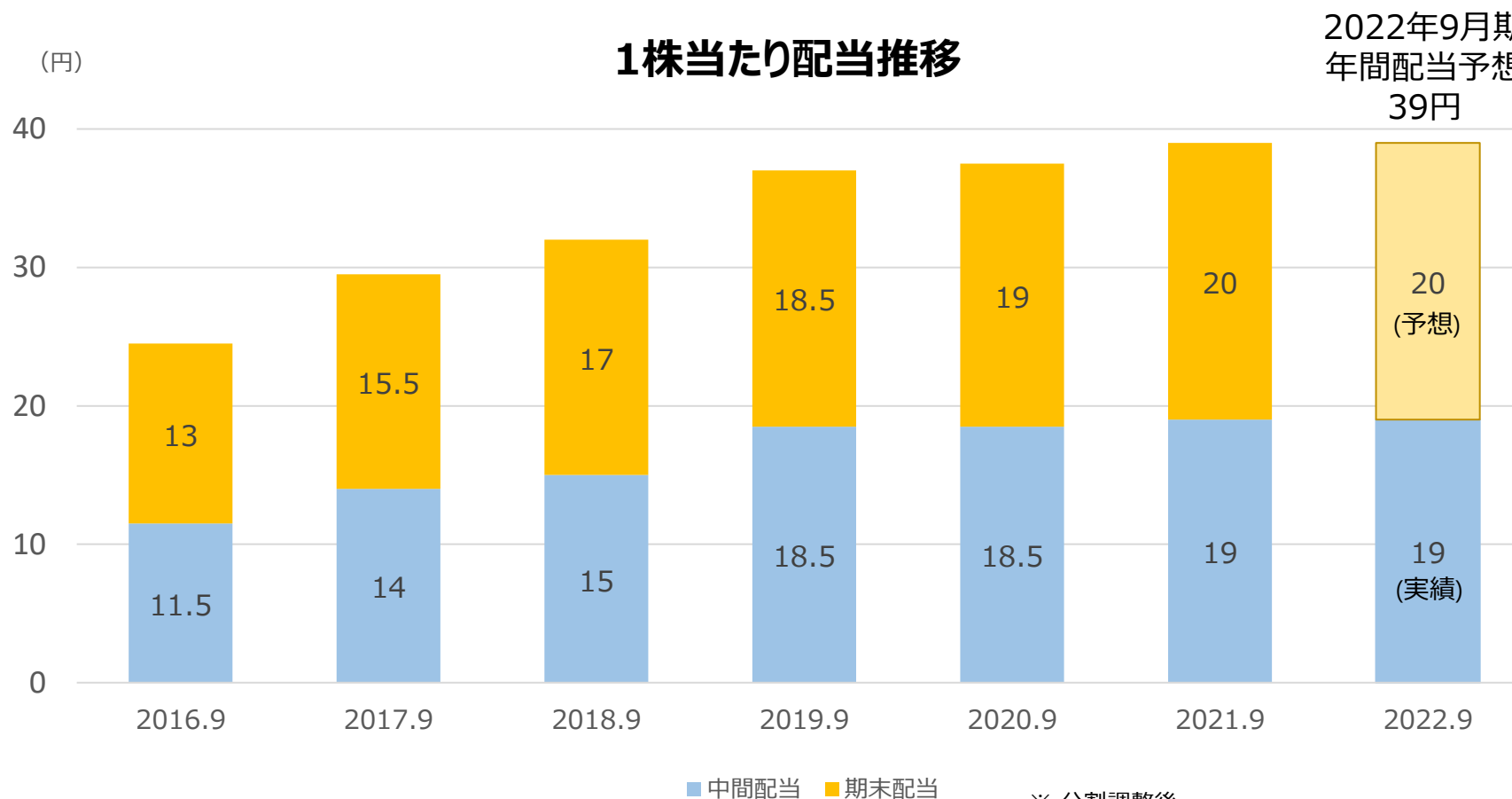
2. 2022年9月期 業績予想

2022年9月期 通期業績予想

- 自動車減産の影響を受けながらも、化成品等の好調継続により通期業績予想は据置き
- ウクライナ情勢、上海ロックダウンなど不透明要素はあるものの、現時点では業績に与える影響は軽微と予想

(単位：百万円)	2022年9月期				
	2Q		通期		
	実績(A)	前期比	構成比	通期計画(B) (2021/11/5公表)	進捗率 (A)/(B)
売上高	50,539	+11.0%	100.0%	94,000	53.8%
売上総利益	8,303	▲1.9%	16.4%		
<売上総利益率>	16.4%	-	-		
販売費及び 一般管理費	5,357	+11.0%	10.6%		
営業利益	2,945	▲19.0%	5.8%	5,800	50.8%
経常利益	3,666	▲8.8%	7.3%	6,300	58.2%
<経常利益率>	7.3%	-	-	6.7%	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,706	+1.4%	5.4%	4,200	64.4%
EPS(円)	94.31	-	-	146.38	-

- 中長期的な「一株当たり配当額」の増額に重点を置き、長期安定的な株主還元を行っていく方針
- 2022年9月期中間配当は前期と同額の19円を維持



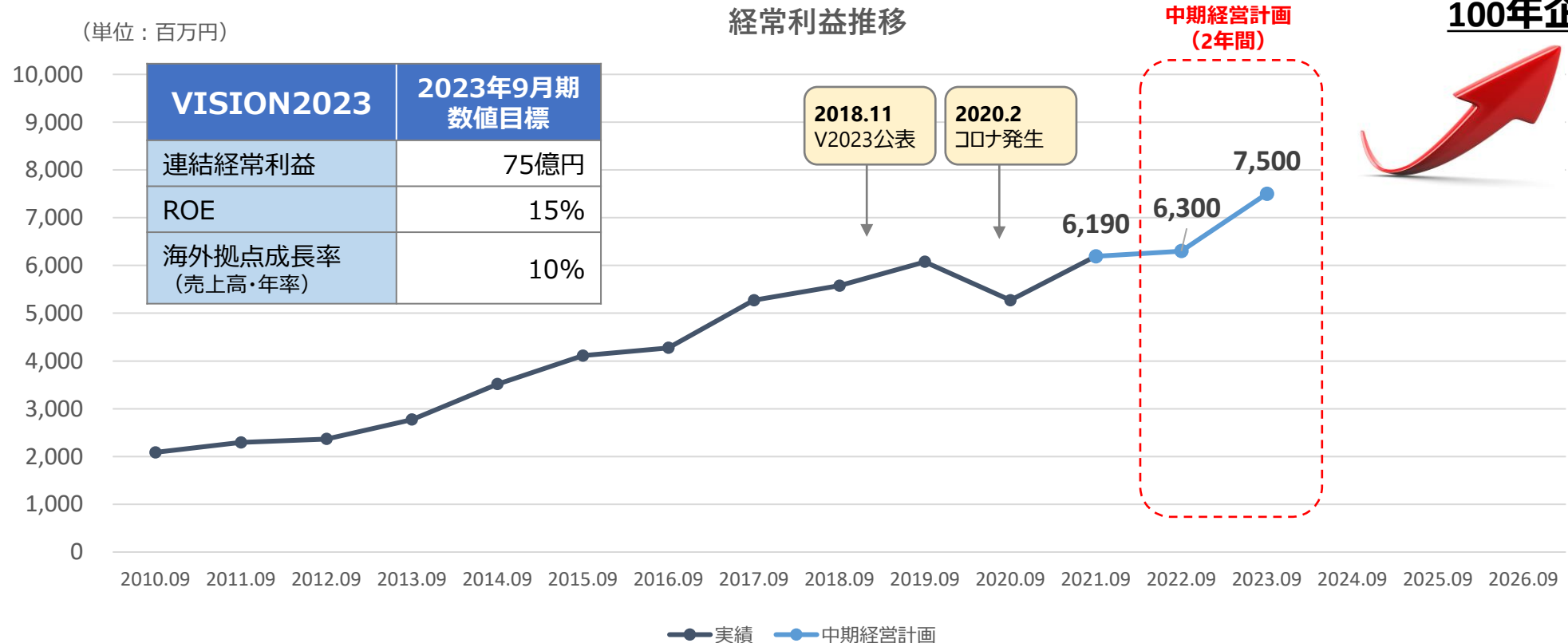
※ 分割調整後
2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施



3. 当社の強みと事業成長の方向性

VISION2023と中期経営計画

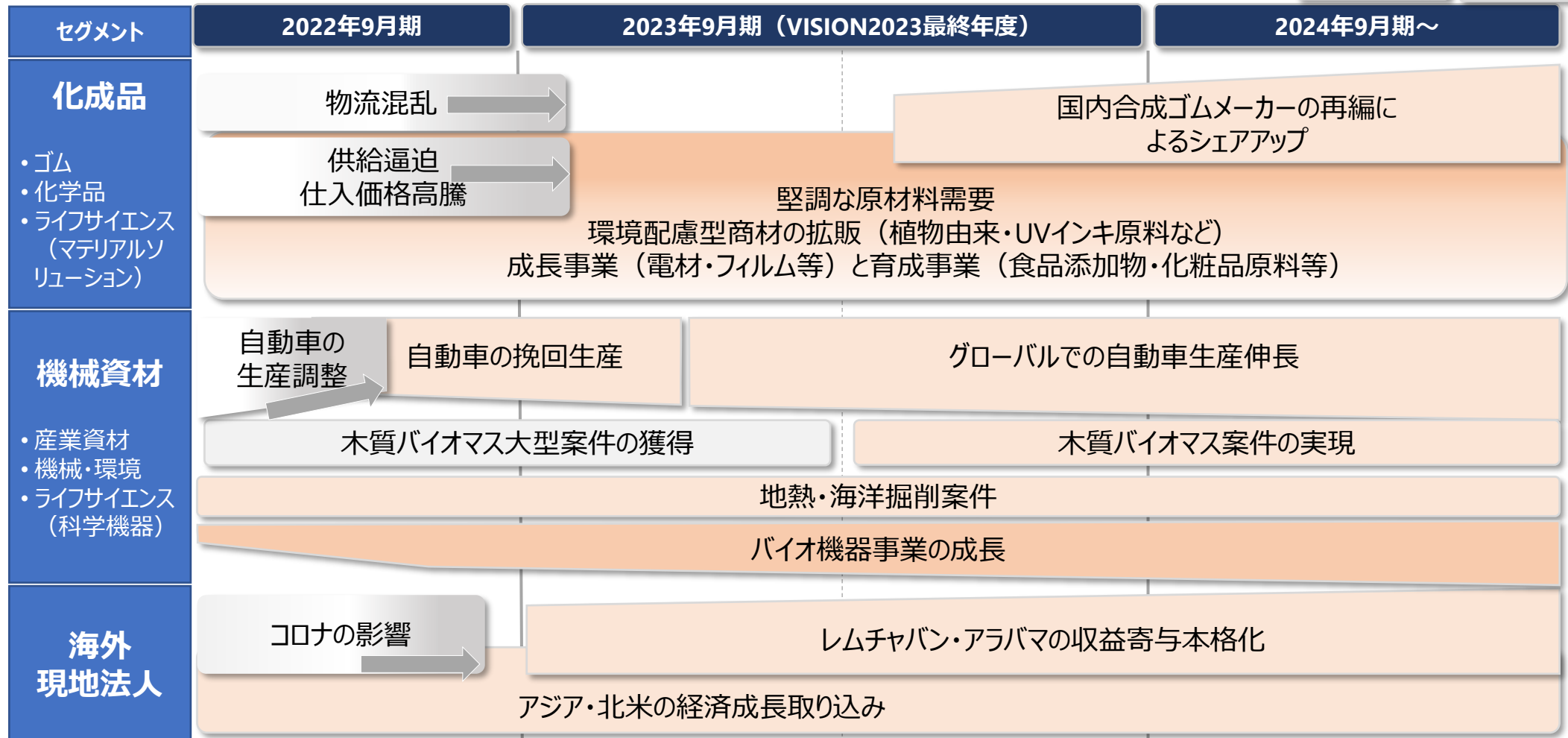
- VISION2023達成に向け、中期経営計画を推進中
- 2022年9月期は中長期的な成長を見据えた施策に注力



今後の見通し（アップデート）

- 期初想定よりも、物流混乱、自動車の生産調整は長期化を予想
- 化成品の伸長、バイオ機器事業の成長を新たに折り込み、VISION2023の達成に引き続き注力

※ 業績伸長要因 リスク要因



注力4市場がターゲット

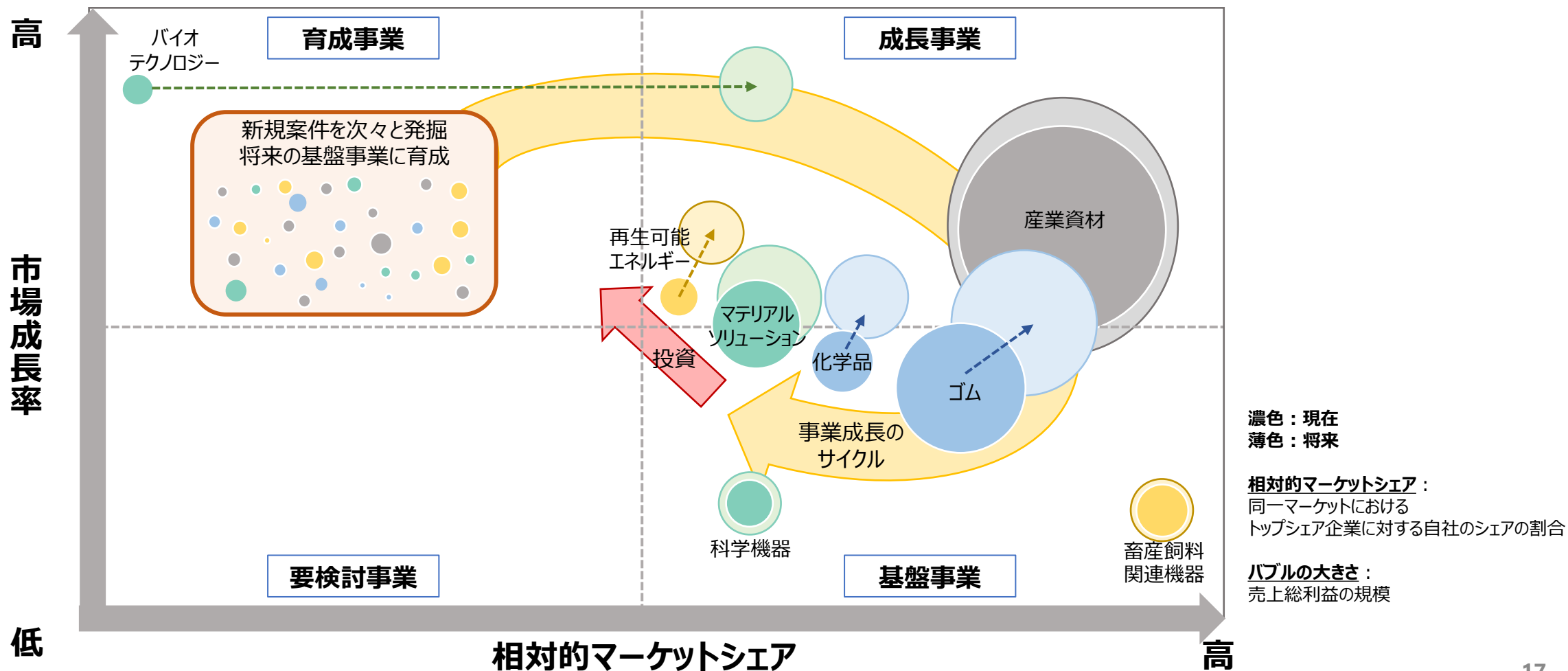
市場・意義	分野	目的	事業部
モビリティ	あらゆる移動体	移動手段をはじめ2030年以降の産業構造を見据え、いち早く、商材・サービスを通じ付加価値を提供していきます。	産業資材第一事業部 産業資材第二事業部
ファインケミカル	合成ゴム、塗料、インキ、コーティング、電材	マテリアル分野の発展に貢献するため、機能性材料、素材、自然由来の新素材などのファインケミカルを通じて、幅広い産業に安定供給・技術補完・環境対応を提供します。	ゴム事業部 化学品事業部
サステナビリティ	再生エネルギー (バイオマス、地熱、海洋) 畜産飼料	持続可能な社会に貢献するために、再生エネルギーにおいては木質バイオマス・地熱・海洋資源を通じ、畜産分野においては食の安全と質の向上に貢献していきます。	機械・環境事業部
ライフサイエンス	食品添加物、化粧品、在宅医療、科学機器、バイオテクノロジー等	生活の質の向上に貢献するため、コロナ後の新生活様式や来るべき超高齢化社会に向け、食と医療を中心とした生活に関する様々な商材・サービスを提供していきます。	ライフサイエンス事業部

事業部の垣根を超え、規模が大きく有望なビジネスを優先的に開発する社長直轄の組織

事業開発室
(事業部横断で次世代事業創出)

中長期的な事業成長の方向性（現在⇒将来）

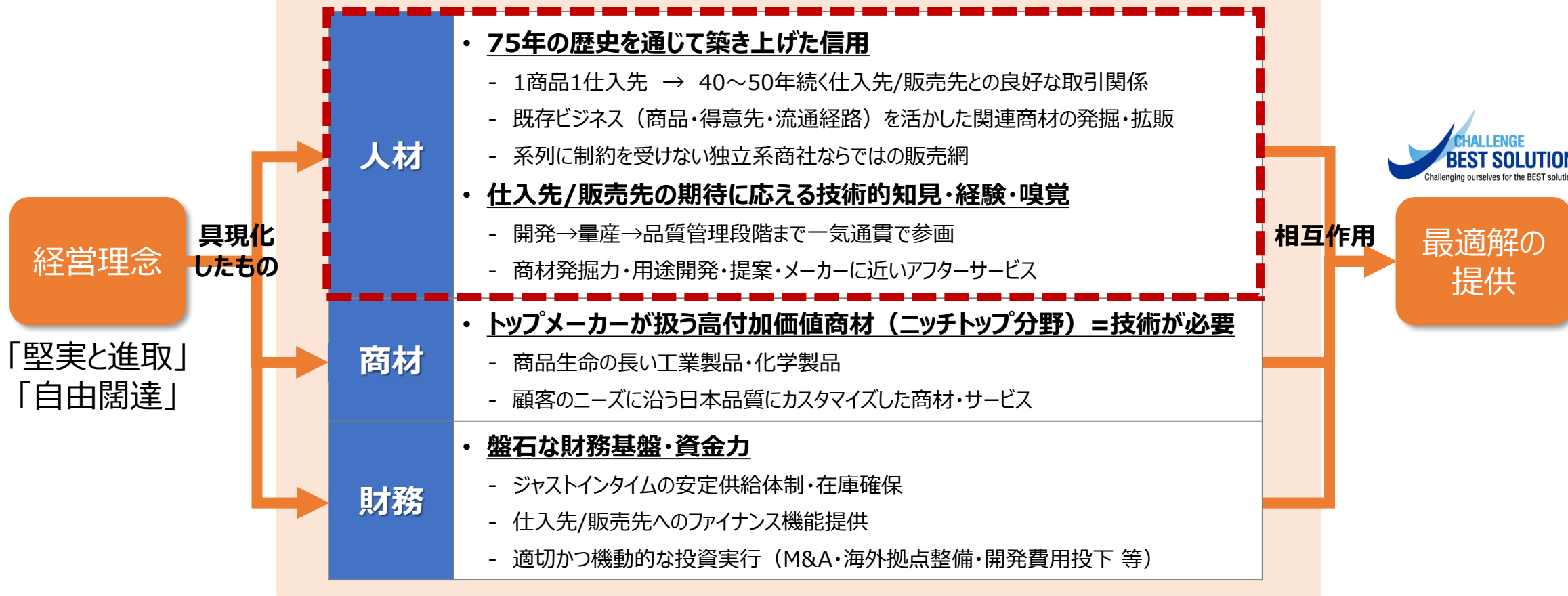
- ファインケミカル・ライフサイエンスは環境配慮型商材の拡売により、更なる成長を目指す
- モビリティは現在のポジションを維持拡大
- 育成事業を次々と発掘し、将来の基盤事業に育成 ⇒ **当社の強み**



当社の強みの源泉

顧客にとって
直接取引が難しい取引 × 時間を掛けて磨き上げた
当社ならではの強み = 当社の存在意義
(高い収益性の背景)

戦略を通じて継続的に強化 ⇒ 長期経営計画「VISION2023」



成長を見据えた施策 1 ～M&Aの実現 –スクラム社の買収–

バイオ関連事業の強化 ライフサイエンス

- バイオ関連市場は、社会的要請、事業領域の拡大により、更なる成長が見込まれる
- 当社とスクラム社は競合商材の取扱いなく、相互補完的な関係で共に成長を目指す



三洋貿易のリソース

幅広い理化学機器の輸入

海外拠点・技術サポート会社

輸出入・為替管理ノウハウ



スクラム社のリソース

バイオテクノロジー領域で競争力ある海外商材の輸入

専門性の高い人材

産官学の広い商圏

相乗効果

商材の横展開

海外の仕入先開拓

管理体制強化

人材交流

スクラム社事業内容

- ・ バイオ関連の分析・測定機器、試薬の輸入販売
- ・ タンパク質・ペプチドの合成とバイオマーカー検査受託



シングルセル解析
前処理機器



専用の試薬・消耗品

株式譲受日	2022年2月25日
議決権所有割合	100%

成長を見据えた施策2 ～新たなビジネスへの取組み

新規商材の開発

- 当社の強みを活かした既存ビジネスを拡大
- 事業開発室が主導する開発案件も徐々に収益に貢献

ファインケミカル

ゴム関連商品の拡販

- 主要仕入先のダウ・東レ社が代理店の機能強化を進めており、当社においては、長年の取引関係から、基幹商材のシリコンの在庫点数・取扱数量が伸長する見通し
- フッ素ゴムの供給逼迫下、中国道弘(Dowhon)社製品の拡売推進、調達難を抱えるユーザーで評価が進行中
- 国内外110超のファインケミカル製品の最新情報を提供する総合データベース”CHEMBASE(ケムベース)”をリリース



A DOW and TORAY Joint Venture



ダウホン社 フッ素ゴム



CHEMBASE 画面ページ

モビリティ

Caresoft社 自動車ベンチマーキング 収益寄与本格化

- 岐阜県瑞浪市にある廃校の体育館を活用し、4月に展示場を公式オープン
- マイクロEV”五菱Mini”※1の実車と分解部品を並列展示、更に、TeslaとJaguarの分解部品も展示
- 今後、他事業部の自動車関連商材も展示し、当社横断で自動車業界に商品提案できる体制を構築中



スキャンデータ



展示会場

成長を見据えた施策3 ～環境配慮型商材の開発

- 持続可能な社会の実現に向けて、環境配慮型商材の取扱・開発を推進
- 当社の情報収集力・技術的知見を活かし、マーケットポテンシャルの大きい商材発掘に注力

サステナビリティ

地域連携型「内子龍王バイオマス発電所」建設着手

- 内藤鋼業、サイプレス・スナダヤ、竹中工務店、大日本コンサルタント、当社の5社が、愛媛県内子町での木質バイオマス発電の事業化に向けた発電所の建設に着手
- 内子町森林組合に出材された原木約3,600t/年の間伐未利用材で製造したペレットを燃料に用いて発電
- 発電時に発生する熱は隣接する公園内の「オーベルジュ内子」と「フィットネスRyuow」の2施設へ供給予定
- 発電開始予定日は2022年秋



記者会見の様子



完成イメージ図

サステナビリティ

洋上風力発電への取組み（コスモス商事）

- カーボンニュートラルの実現に向け、政府は洋上風力発電を積極的に推進
- 国内プロジェクトに取組むEPCI(※1)事業者よりTPカバー(※2)を受注

※1 Engineering(設計)、Procurement(調達)、Construction(建設)、Installation(据付)

※2 TPカバー：Transition Piece(海底設置支柱)設置の際に、風雪・海水の流入や、作業員の落下を防ぐもの



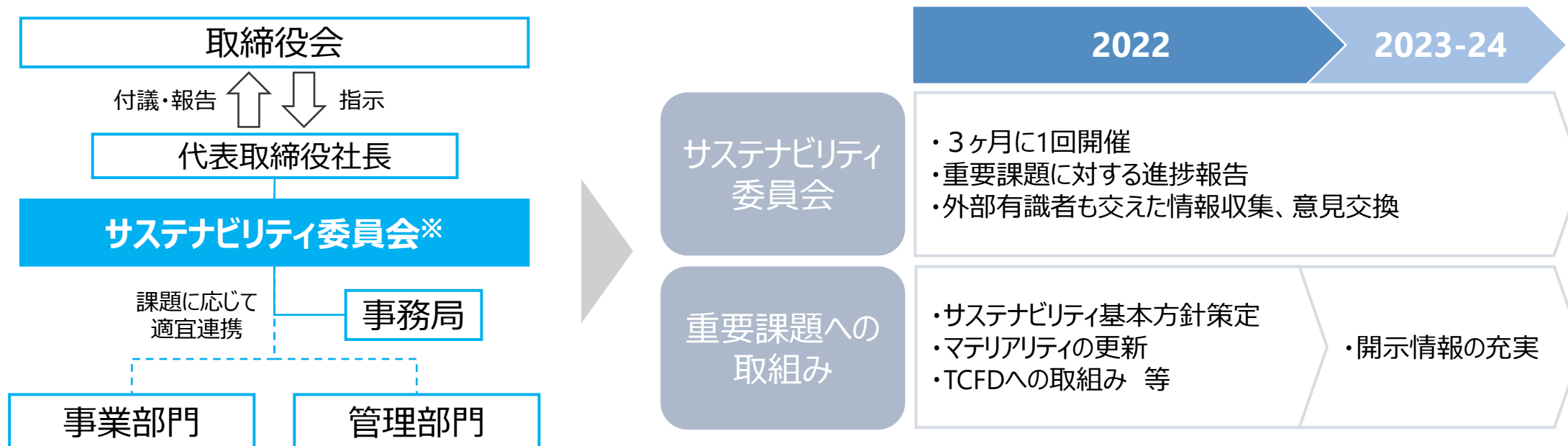
Transition Pieceへ設置



2022年4月 サステナビリティ委員会を設立

- プライム上場企業として求められる、ESGに関連する経営課題全般への取組みを加速
- 2022年はサステナビリティ基本方針策定の上、次期長期経営計画を見据えたマテリアリティの更新、TCFDに関連する対応などを実施予定

サステナビリティ推進体制



※委員構成：サステナビリティ担当役員、事業部門担当役員、管理部門担当役員、総務部長、経理部長、IT推進室長、経営戦略室長（計7名）



最適解への挑戦

Challenging ourselves for the BEST solution

ご清聴ありがとうございました。

三洋貿易株式会社
(証券コード：3176)



IRに関するお問い合わせ先

三洋貿易株式会社 執行役員 経営戦略室長 大谷 隆一

電話：03-3518-1111 e-mail：ir@sanyo-trading.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。